



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 正哲

TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	129,098	0.6	8,144	30.1	7,093	28.9	5,232	35.3
2018年3月期	128,388	1.7	11,658	7.0	9,972	4.9	8,081	9.4

(注) 包括利益 2019年3月期 4,302百万円 (48.0%) 2018年3月期 8,280百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	85.17	52.81	13.9	3.5	6.3
2018年3月期	133.25	89.40	20.5	4.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 29百万円 2018年3月期 54百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	199,093	41,352	19.0	229.85
2018年3月期	201,447	40,729	18.4	160.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,873百万円 2018年3月期 37,165百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,985	6,440	6,519	22,122
2018年3月期	9,739	3,231	17,207	26,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	0.6	2,700	38.8	2,000	53.0	700	81.9	9.34
通期	132,000	2.2	6,500	20.2	5,200	26.7	2,700	48.4	41.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 尤尼吉可高分子科技(中国)有限公司、ユニチカ成羽株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	57,752,343 株	2018年3月期	57,752,343 株
期末自己株式数	2019年3月期	93,637 株	2018年3月期	91,653 株
期中平均株式数	2019年3月期	57,659,366 株	2018年3月期	57,668,251 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	80,322	1.0	6,915	27.5	6,350	24.1	4,196	26.6
2018年3月期	81,112	2.6	9,537	2.9	8,362	3.4	5,715	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	67.20	42.35
2018年3月期	92.21	63.22

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	177,231	39,406	22.2	256.44
2018年3月期	181,889	39,007	21.4	192.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 39,406百万円 2018年3月期 39,007百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2019年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2020年3月期(予想)	—	0	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2019年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2020年3月期(予想)	—	0	—	23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした海外の景気減速などによる輸出と生産の下振れの影響がありました。雇用・所得環境の改善を背景とした堅調な内需、設備投資、インバウンド需要などが下支えとなり、底堅く推移しました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の影響、海外の景気減速などの不確実性のほか、欧州の政局や地政学リスクへの不安も払拭されず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「“G” round 20 ~ to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ~ トゥザネクストステージ)」に掲げる3つの“G” (Growth、Global、Governance) の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は129,098百万円 (前期比0.6%増)、営業利益は8,144百万円 (同30.1%減)、経常利益は7,093百万円 (同28.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,232百万円 (同35.3%減) となりました。

また、2019年1月8日に当社宇治事業所において火災が発生し、ナイロン重合設備の一部が焼損しました。株主様、近隣住民の皆様、関係省庁、その他関係者の皆様には多大なるご迷惑、ご心配をおかけしました。なお、当連結会計年度において災害復旧、資産の滅失等に係る費用として、87百万円を特別損失に計上しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【高分子事業】

高分子事業は、2019年1月の宇治事業所の火災によって、フィルム事業及び樹脂事業におけるナイロン製品については、生産、販売での一時的な減少がありました。また、当期を通じて原燃料価格変動の影響を受けました。

フィルム事業では、包装分野は、季節商品の販売が堅調に推移し、インバウンド消費やコンビニエンスストア向け商品などの需要が拡大し、好調に推移しました。加えて、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品も国内外で順調に売上を伸ばしました。工業分野は、上期は好調な半導体市況に支えられ、電子機器分野で販売が好調に推移しましたが、下期にはやや減速しました。シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売は好調でした。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、上期は海外向け自動車用途で順調に推移しましたが、下期には一部の用途で在庫調整が行われ、販売は前期を下回りました。ナイロン樹脂は、自動車用途などで堅調に推移しました。熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」や環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、太陽電池用途が低調に推移しました。この結果、事業全体で売上は横ばいでしたが、減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、各分野とも概ね堅調に推移し売上を伸ばしましたが、インテリア及び建材分野の一部用途は低調に推移しました。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. (タスコ) は、新機台の稼働が進んだことなどにより増収となりましたが、償却費負担の増加などの影響を受け、収益は厳しい状況で推移しました。コットンスパンレースは、スキンケア用品などの旺盛な需要に支えられ好調に推移しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は61,963百万円 (前期比5.9%増)、営業利益は7,048百万円 (同25.0%減) となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、透明シートなどの建築用途の販売は堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、半導体市況の悪化の影響を受け販売は減少しましたが、超薄物タイプを中心とした高付加価値品は、情報端末機器用途が堅調に推移しました。

ガラスビーズ事業では、電子部品及び自動車部品などの工業用途が好調に推移しましたが、反射材用途は需要減少などの影響を受けました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は水栓一体型を中心に好調に推移し、VOC除去用途も好調でしたが、工業用途は低調でした。

以上の結果、機能材事業の売上高は12,739百万円 (同1.6%増)、営業利益は1,219百万円 (同0.6%減) となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、全般的に原燃料価格変動の影響を受けました。ポリエステル短繊維は、生活資材用途などで販売は低調でしたが、複合繊維などの高付加価値品の販売は堅調に推移しました。ポリエステル高強力糸は、土木建築用途を中心に堅調に推移しました。

衣料繊維事業では、主軸のユニフォーム分野のワーキング用途は好調を維持し、寝装分野では需要が回復し、高機能素材の原糸販売も堅調に推移しましたが、スポーツ分野、レディス分野は低調に推移しました。また、海外向けデニム生地の販売も低調でした。

以上の結果、繊維事業の売上高は52,862百万円（同1.4%減）、営業利益は159百万円（同87.7%減）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は1,532百万円（同58.8%減）、営業損失は275百万円（前期は277百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,353百万円減少し、199,093百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,976百万円減少し、157,740百万円となりました。これは、主として有利子負債が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ622百万円増加し、41,352百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,047百万円減少し、22,122百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費などを加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、8,985百万円の資金の増加（前期比7.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、6,440百万円の資金の減少（前期は3,231百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、B種種類株式の取得及び消却などにより、6,519百万円の資金の減少（前期は17,207百万円の資金の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	19.0	18.4	19.7
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	19.1	25.3
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.8	11.1	6.2
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	7.3	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2017年度からスタートした中期経営計画「“G” round 20 ~ to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ~ トゥザネクストステージ)」に掲げる3つの“G”(Growth、Global、Governance)の実現に向け、更に事業基盤を固め、成長に向けた施策を引き続き実行してまいります。

中期経営計画に掲げた施策を着実に実行するとともに事業環境の変化に適切に対応してまいります。2019年1月に発生した宇治事業所における火災影響の精査にお時間を要するため、通期の業績予想につきましては、売上高132,000百万円、営業利益は6,500百万円、経常利益は5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

なお、2014年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種種類株式につきましては1株につき12,000円、B種種類株式につきましては1株につき23,740円をそれぞれ予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,395	22,580
受取手形及び売掛金	36,552	35,316
たな卸資産	27,202	29,639
その他	2,899	2,416
貸倒引当金	△84	△61
流動資産合計	92,965	89,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,939	10,675
機械装置及び運搬具(純額)	23,081	23,002
工具、器具及び備品(純額)	1,060	1,159
土地	65,071	65,629
リース資産(純額)	346	293
建設仮勘定	1,155	2,107
有形固定資産合計	101,654	102,868
無形固定資産		
その他	2,139	1,927
無形固定資産合計	2,139	1,927
投資その他の資産		
投資有価証券	2,840	2,694
出資金	8	8
長期貸付金	285	423
退職給付に係る資産	18	29
繰延税金資産	333	245
その他	1,220	1,042
貸倒引当金	△20	△37
投資その他の資産合計	4,686	4,406
固定資産合計	108,481	109,202
資産合計	201,447	199,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,968	18,056
短期借入金	2,450	2,430
1年内返済予定の長期借入金	2,720	99,993
リース債務	57	34
未払法人税等	676	589
賞与引当金	1,576	1,648
製品改修引当金	704	72
事業構造改善引当金	20	—
その他	8,509	8,709
流動負債合計	35,685	131,534
固定負債		
長期借入金	100,081	180
リース債務	674	588
繰延税金負債	7,672	7,953
再評価に係る繰延税金負債	3,580	3,579
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	12,218	13,184
その他	799	715
固定負債合計	125,031	26,206
負債合計	160,717	157,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	16,451	13,218
利益剰余金	19,201	24,040
自己株式	△55	△56
株主資本合計	35,698	37,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491	363
繰延ヘッジ損益	△2	△69
土地再評価差額金	6,415	6,412
為替換算調整勘定	△2,793	△3,589
退職給付に係る調整累計額	△2,644	△2,545
その他の包括利益累計額合計	1,467	571
非支配株主持分	3,564	3,479
純資産合計	40,729	41,352
負債純資産合計	201,447	199,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	128,388	129,098
売上原価	96,515	99,779
売上総利益	31,873	29,319
販売費及び一般管理費	20,214	21,175
営業利益	11,658	8,144
営業外収益		
受取利息	73	78
受取配当金	74	72
受取賃貸料	143	127
金利スワップ評価益	76	—
持分法による投資利益	—	29
為替差益	—	159
独占禁止法関連損失引当金戻入額	94	—
その他	176	236
営業外収益合計	639	704
営業外費用		
支払利息	1,331	1,217
持分法による投資損失	54	—
為替差損	288	—
その他	650	537
営業外費用合計	2,325	1,754
経常利益	9,972	7,093
特別利益		
固定資産売却益	763	35
投資有価証券売却益	58	—
関係会社清算益	—	398
特別利益合計	822	434
特別損失		
固定資産処分損	349	599
火災による損失	—	87
事業構造改善費用	1,316	157
特別損失合計	1,666	844
税金等調整前当期純利益	9,128	6,684
法人税、住民税及び事業税	1,133	1,004
法人税等調整額	△117	447
法人税等合計	1,015	1,452
当期純利益	8,113	5,231
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	31	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,081	5,232

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,113	5,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△128
繰延ヘッジ損益	△11	△78
為替換算調整勘定	32	△820
退職給付に係る調整額	134	99
その他の包括利益合計	167	△929
包括利益	8,280	4,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,279	4,339
非支配株主に係る包括利益	1	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	28,400	12,117	△47	40,572
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			8,081		8,081
自己株式の取得				△11,957	△11,957
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△11,949		11,949	—
連結子会社の増資による持分の増減					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11,949	7,084	△8	△4,873
当期末残高	100	16,451	19,201	△55	35,698

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480	8	6,415	△2,856	△2,779	1,269	3,422	45,264
当期変動額								
剰余金の配当								△997
親会社株主に帰属する当期純利益								8,081
自己株式の取得								△11,957
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減								
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△11	—	62	134	197	141	339
当期変動額合計	11	△11	—	62	134	197	141	△4,534
当期末残高	491	△2	6,415	△2,793	△2,644	1,467	3,564	40,729

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	16,451	19,201	△55	35,698
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			5,232		5,232
自己株式の取得				△3,270	△3,270
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△3,269		3,269	—
連結子会社の増資による持分の増減		36			36
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3,232	4,838	△1	1,603
当期末残高	100	13,218	24,040	△56	37,302

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	491	△2	6,415	△2,793	△2,644	1,467	3,564	40,729
当期変動額								
剰余金の配当								△397
親会社株主に帰属する当期純利益								5,232
自己株式の取得								△3,270
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減							△36	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				△439		△439		△439
土地再評価差額金の取崩			△3			△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△128	△67		△356	99	△453	△48	△501
当期変動額合計	△128	△67	△3	△795	99	△895	△84	622
当期末残高	363	△69	6,412	△3,589	△2,545	571	3,479	41,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,128	6,684
減価償却費	4,868	5,035
火災による損失	—	87
関係会社清算損益 (△は益)	—	△398
事業構造改善費用	1,316	157
独占禁止法関連損失引当金戻入額	△94	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,157	1,072
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△110	△20
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△965	△632
その他の引当金の増減額 (△は減少)	125	72
支払利息	1,331	1,217
固定資産処分損益 (△は益)	349	599
固定資産売却損益 (△は益)	△763	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,471	1,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,534	△2,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,473	△828
その他	△470	△337
小計	13,270	11,287
利息及び配当金の受取額	148	150
利息の支払額	△1,334	△1,213
法人税等の支払額	△1,236	△1,240
独占禁止法関連の支払額	△1,108	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,739	8,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△85	△236
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	126	0
有形固定資産の取得による支出	△3,535	△5,769
有形固定資産の売却による収入	1,044	55
その他	△771	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,231	△6,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△982	△18
長期借入れによる収入	95	140
長期借入金の返済による支出	△3,155	△2,765
配当金の支払額	△997	△397
自己株式 (種類株式) の取得による支出	△11,949	△3,269
その他	△216	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,207	△6,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,721	△4,047
現金及び現金同等物の期首残高	36,890	26,169
現金及び現金同等物の期末残高	26,169	22,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の(連結の範囲に関する事項)及び(連結子会社の事業年度に関する事項)を除き、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(連結の範囲に関する事項)

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

日本エステル(株)

ユニチカトレーディング(株)

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、会社清算による減少2社です。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)赤穂ユニテックサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

(連結子会社の事業年度に関する事項)

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は11社であり、それぞれの決算日は次のとおりです。

12月31日・・・P.T. EMBLEM ASIA等 10社

2月28日・・・UNITIKA (HONG KONG) LTD.

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、当社発行のB種種類株式のうち一部(払込金額32億円)につき、当社定款第13条の3第6項(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、2019年2月28日付で当該取得及び消却を完了しました。

(1) B種種類株式の取得の内容

①取得する株式の種類 B種種類株式

②取得の相手方(株主) 株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社

③取得する株式の総数 3,200株

(注) 上記の取得する株式の総数のうち各株主からの取得株式数は、定款の定めにより、所有株式数による按分比例の方法で算出し、株式会社みずほ銀行から2,020株を、三菱UFJ信託銀行株式会社から1,180株を、それぞれ取得しました。

④株式の取得価額 1株につき1,021,723.7円

(注) 上記の株式の取得価額は、B種種類株式1株当たりの払込金額相当額(1,000,000円)に、日割未払優先配当金額(21,723.7円)を加算し算出した額です。

⑤株式の取得価額の総額 3,269,515,840円

⑥取得日 2019年2月28日

(2) B種種類株式の消却の内容

①消却する株式の種類 B種種類株式

②消却する株式の総数 3,200株

③消却の効力発生日 2019年2月28日

(3) 消却後の純資産への影響額

減少する資本剰余金の額 3,269,515,840円

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っております。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,516	12,536	53,612	124,665	3,723	128,388	—	128,388
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,486	912	792	11,191	1,167	12,359	△12,359	—
計	68,003	13,449	54,404	135,857	4,891	140,748	△12,359	128,388
セグメント利益又は損失 (△)	9,401	1,227	1,290	11,919	△277	11,642	16	11,658
セグメント資産	107,064	17,456	46,189	170,710	8,762	179,473	21,973	201,447
その他の項目								
減価償却費	3,451	367	490	4,309	13	4,323	544	4,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,658	403	340	3,402	48	3,450	1,203	4,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額21,973百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額544百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,203百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,963	12,739	52,862	127,565	1,532	129,098	—	129,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,415	829	498	10,743	1,236	11,979	△11,979	—
計	71,378	13,569	53,360	138,308	2,768	141,077	△11,979	129,098
セグメント利益又は損失 (△)	7,048	1,219	159	8,427	△275	8,151	△6	8,144
セグメント資産	109,810	17,615	47,022	174,448	6,623	181,072	18,020	199,093
その他の項目								
減価償却費	3,523	346	479	4,350	8	4,359	676	5,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,593	376	384	5,354	26	5,381	1,035	6,416

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,020百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額676百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,035百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	160円75銭	229円85銭
1株当たり当期純利益	133円25銭	85円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89円40銭	52円81銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,729	41,352
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,460	28,100
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(27,499)	(24,299)
(うち優先配当額(百万円))	(397)	(321)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,564)	(3,479)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,268	13,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,660	57,658

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,081	5,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	397	321
(うち優先配当額(百万円))	(397)	(321)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,684	4,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,668	57,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	397	321
(うち優先配当額(百万円))	(397)	(321)
普通株式増加数(千株)	32,732	41,425
(うち優先株式数(千株))	(32,732)	(41,425)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

①業績（連結）

			（百万円）			
			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結	2018/3	年間	128,388	11,658	9,972	8,081
		第2Q	63,379	4,408	4,257	3,875
	2020/3	年間	129,098	8,144	7,093	5,232
		第2Q(予想)	63,000	2,700	2,000	700
		年間(予想)	132,000	6,500	5,200	2,700
		前年比較	第2Q(予想)	△ 379	△ 1,708	△ 2,257
	年間(予想)	2,902	△ 1,644	△ 1,893	△ 2,532	

②セグメント情報（連結）

			（百万円）					連結
			高分子	機能材	繊維	その他	調整額	
前年実績	2018/3	外部売上高	58,516	12,536	53,612	3,723	—	128,388
		構成比(%)	45.6	9.8	41.8	2.9	—	100.0
		営業利益	9,401	1,227	1,290	△ 277	16	11,658
		構成比(%)	80.6	10.5	11.1	△ 2.4	0.1	100.0
当期実績	2019/3	外部売上高	61,963	12,739	52,862	1,532	—	129,098
		構成比(%)	48.0	9.9	40.9	1.2	—	100.0
		営業利益	7,048	1,219	159	△ 275	△ 6	8,144
		構成比(%)	86.5	15.0	2.0	△ 3.4	△ 0.1	100.0
前年比較		外部売上高	3,447	203	△ 750	△ 2,191	—	710
		増減率(%)	5.9	1.6	△ 1.4	△ 58.8	—	0.6
		営業利益	△ 2,353	△ 8	△ 1,131	2	△ 22	△ 3,514
		増減率(%)	△ 25.0	△ 0.6	△ 87.7	—	—	△ 30.1
2020/3 (予想)	(予想)	外部売上高	65,000	13,500	53,500	0	—	132,000
		構成比(%)	49.2	10.2	40.5	0.0	—	100.0
		営業利益	5,200	1,100	400	△ 200	—	6,500
		構成比(%)	80.0	16.9	6.2	△ 3.1	—	100.0
	比較	外部売上高	3,037	761	638	△ 1,532	—	2,902
		増減率(%)	4.9	6.0	1.2	△ 100.0	—	2.2
		営業利益	△ 1,848	△ 119	241	75	—	△ 1,644
		増減率(%)	△ 26.2	△ 9.8	151.6	—	—	△ 20.2

③設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（連結）

		（百万円、人）					
		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
2017/3	年間	4,825	4,292	3,142	109,327	△ 1,826	3,671
2018/3	年間	4,129	4,448	3,274	105,252	△ 1,182	3,677
2019/3	年間	6,074	4,481	3,474	102,603	△ 1,066	3,497

④キャッシュ・フロー（連結）

		（百万円）			
		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
2017/3	年間	18,111	△ 4,158	△ 19,089	36,890
2018/3	年間	9,739	△ 3,231	△ 17,207	26,169
2019/3	年間	8,985	△ 6,440	△ 6,519	22,122